

県環境センター
インドネシアの
汚水処理で協定
バンドン工科大と締結

浄化槽関係団体の県だ。環境管理技術センターと全国環境整備事業協同組合連合会は7日、インドネシア・バンドン市の国立バンドン工科大学と、合併処理浄化槽を活用した同市内の汚水処理支援に関する協定を結んだ。

工科大によると、同市は人口200万人超の都市で、下水道普及率は3割ほど。大半は処理能力の低い旧式浄化槽が使われたり未処理のまま川に流されたりしており、河川の汚染などが懸念されている。



度は日本側が合併処理浄化槽を1基贈り、工科大が市内に設置して水質データを収集、普及に向けた法整備も検討する。センターは工科大の研究員2人を受け入れ、維持管理技術を伝授する。

同日、岐阜市六条大溝の県環境会館で締結式があり、センターの熊崎守男理事長、玉川和会長、岐阜市六条大溝、県環境会館

協定を交わし、アクマロカ学長(中央)と握手する熊崎守男理事長(左)、玉川福和会長、岐阜市六条大溝、県環境会館

川福和連合会長、アクマロカ学長が協定書に署名し握手した。玉川会長は「合併処理浄化槽は災害にも強い。設置が進み理想的な都市が形成されれば」と期待。同学長は「市内にとどまらずインドネシア全体の環境保全につなげたい」と述べた。

協定締結は工科大から留学生を受け入れている岐阜大の橋渡しで実現した。

(小森直人)